

令和4年度当初予算 主な事業の見直し・再構築事業一覧

事業名	事業概要	見直しの概要	見直し額 (単位:千円)	部局名
①事業の廃止・見直し・再構築				
AI・RPA導入事業	庁内の業務効率化を図るためのAI・RPAの導入及び導入済みAI・RPAの運用保守	RPAの導入について、庁内にノウハウが一定程度蓄積されたため、専門業者への委託から職員による内製化に移行	3,236	知事政策局
県政バス教室運営費	県の施策等の見学を通じて、施設及び事業について広く一般に広報するとともに、県政への理解と関心を深めてもらうこと、また県民から意見・要望を聴いて県の施策に反映させるもの	県政バス教室一般向けコースを見直し、県政現場の紹介動画の制作・配信によりデジタル化	606	知事政策局
インキュベーション施設活性化補助金	インキュベーション施設における起業家育成プログラム等の実施を支援	起業未来塾により県内に起業にチャレンジする気運が醸成され、市町村や民間事業者による創業支援やインキュベーション施設が広がったことから、市町村や民間の創業スクール開講等を支援するものに事業を見直し	4,000	知事政策局
ビジネスインキュベーション推進協議会負担金	県内のインキュベーション施設入居企業に対する中小企業診断士の巡回指導等	民間事業者による支援の取組みが広がっていることを踏まえ当該事業を廃止し、創業支援センターの開所後は同センターで入居企業からの相談に対応。市町村等との連携を引き続き図っていくため、関係機関で構成する「とやま創業支援連携会議」を設置。	2,580	知事政策局
中小企業の働き方改革サポート事業	働き方改革や女性活躍の推進の気運醸成のため、経済団体等が実施する研修会等に講師を派遣	目的別にそれぞれの事業で開催していた企業向けの研修会を「企業と従業員のウェルビーイング創出事業」において集約して開催	2,500	知事政策局
働き方改革推進事業	働き方改革を推進するため、県経営者協会と連携し、企業経営者向けのセミナーを開催		571	
テレワーク促進事業	県内企業にテレワークの導入利点を紹介し、普及を図るとともに、人材育成研修を開催し、企業内の体制づくりを支援		5,000	
災害時受援計画に基づく県物資拠点活用訓練事業	県災害時受援計画(H31.3策定)に基づくマニュアル(R2.3)の実効性を高めるため、物資拠点の運営手順などを関係機関と確認する実動訓練の実施	県有物資拠点となる東西2か所での訓練、課題の洗い出し等を行い、運用手順や物資輸送に関する実際の手続きの確認ができたことから、マニュアルに必要な修正を反映して事業を終了。今後は、全市町村で受援計画が策定されるよう、必要に応じて、個別の助言により、市町村の受援計画の策定を支援	2,750	危機管理局
JRタイアップ富山旅行定着・観光PR事業	JR東日本とタイアップした旅行商品パンフレット「富山とりっぷ」を造成し、JR併設の旅行会社で店頭配布するとともに、JR西日本とタイアップした広告宣伝等により本県への誘客を促進	JRのパンフレットによる店頭販売がオンライン化されることに伴い、商品パンフレット「富山とりっぷ」の制作を廃止し、オンライン販売に対応したPR方法に見直し また、紙による一般向け広告宣伝を廃止し、JRの会員組織や旅行相談窓口と連携した新たな富山ファンづくりを実施	17,100	地方創生局
デマンド型交通転換等支援事業	市町村等が行うデマンド型交通の導入等に対する支援	本事業を再編し、各地域におけるAI・ICT等を活用した新たな交通サービスの導入等を支援する「新モビリティサービス等推進事業」に見直し	4,000	地方創生局
地域おこし協力隊サポート強化事業	地域おこし協力隊員の確保や受入れ体制の構築、活動内容の向上などが課題となっていることから、サポート体制を整えるとともに、地域活性化に向けて隊員の受入れを強化	サンドボックス予算を活用し、地域おこし協力隊員全員へアンケート調査を行った結果を踏まえ、要望の高い項目(起業のための研修、起業化支援、隊員の相談窓口設置、移住した際の地域住民へのPR等の要望)に事業を見直し	3,250	地方創生局
観光客誘致広告支援事業費	海外の旅行業者が商品企画を促進し、富山県への旅行者の誘客を進めるため、旅行業者が企画する富山県向け旅行商品の広告経費に対して助成	定期便とチャーター便を対象とした助成制度であるが、送客助成制度との併用ができず、利用者にとってのメリットが低いほか、チャーター便は、主に韓国便がほとんどであり、当分の間、利用の見込みもないことから廃止	5,000	地方創生局
東北圏での観光物産展事業(旧 大都市圏からのプロモーション)	本県の観光・物産PRイベントを開催することにより、本県の観光の魅力を発信し、東北地方からの観光・誘客につなげるもの	平成28年度から6回実施し、東北圏において、一定程度、本県の観光・物産の認知を図ったため廃止	7,000	地方創生局
とやまの「ふるさとの宝」発掘支援事業	中山間地域の隠れた農産品等を「ふるさとの宝」として発掘し、販売・物流面での支援を実施(「いきいき物産株」への委託事業)するもの。	①県内の中山間地域の特産品の発掘はほぼ終了したこと、②日本橋とやま館等での通年販売となった商品が発掘されたことなど、当初の事業目的を達成したことから事業を廃止	8,000	地方創生局

事業名	事業概要	見直しの概要	見直し額 (単位:千円)	部局名
新湊マリーナ魅力発信強化事業	新湊マリーナへの県外オーナー誘致を図るため、ボートショー出展等によるマリーナの魅力発信事業を実施するもの	これまで、ボート所有者をターゲットにマリーナの機能性・利便性について情報発信、出向宣伝を実施してきたが、マリーナの最大の魅力・優位性である「富山湾の釣り」をテーマに、よりすそ野を広げた情報発信に見直し	4,777	地方創生局
とやまUターン就職応援事業	県外学生等を対象に、Uターン就職支援を行うイベントを一体的に実施 ①ワクワクとやま！父母向け就職セミナー ②全企業と対話！キャリアフォーラム ③大学と県内企業によるUターン就職相談会 ④協定校向けOB・OGカフェ 他8事業	全12事業のうち4事業を廃止し、効果の高いものに重点化 ①親向けの他事業と整理統合 ②類似の他事業と整理統合 ③類似の他事業と整理統合 ④参加者少ない。協定校を増やし、学内イベント参加で対応 その他委託先のイベントについても、富山くらし・しごと支援センター運営業務との一括委託を取りやめ	10,630	地方創生局
ロープウェイ等環境整備調査費	ロープウェイ等整備が検討される中、整備地周辺の希少猛禽類の継続的な生息状況を把握するため、関係する個体のモニタリングや周辺の生息数、分布について調査・分析	新型コロナの影響により、立山黒部貫光(株)によるロープウェイ等の大規模投資計画が不透明となったことから、当面休止	5,000	地方創生局
CATV-バスロケーションシステム整備事業	県内のケーブルテレビ局が、データ放送で「とやまロケーションシステム」のバス等運行情報を提供する場合に、コンテンツ制作費を補助するもの	デジタルデバイスの一層の解消を図るため、「デジタル技術を活用した公共交通情報提供強化事業」に見直し	4,110	地方創生局
富山県武道館整備事業	本県の武道やスポーツの振興、地域活性化、防災力の向上に資する富山県武道館の整備	令和3年度の民間活力導入可能性調査を踏まえ、PFI法に基づく整備を実施	実施方法の見直し	地方創生局
とやま学生居住支援事業	県内大学に進学する県内在住子弟を対象に、地域貢献活動参加等を条件として家賃の一部を支援	R3年度のモデル実施を踏まえ、関係人口創出のため、県外出身学生にも対象を拡充し、追加募集分にふるさと納税を活用(R4年度から本格実施)	3,600	経営管理部
ペーパーレス化、オンライン化等の事務効率化の取組み	資料作成等	資料・印刷物のペーパーレス化や会議・連絡方法のオンライン化等による各種事務の効率化	1,978	経営管理部
国際工芸アワードとやま	「国際北陸工芸サミット」の成果を踏まえ、「国際工芸アワードとやま」を開催	アワードという手法を見直し、工芸作家と県の繋がりの強化に資する事業内容に再構築	21,940	生活環境文化部
富山県美術館プロムナード活性化事業	プロムナードでのイベント開催など富山県美術館等の魅力を発信	従来の環水公園での単発的なイベントを見直し、夜間開館などの利用者への利便性向上などに資する内容に見直し	7,300	生活環境文化部
遼寧省職員・留学生相互派遣事業費	遼寧省(外事弁公室及び大学)へ職員を派遣	県職員を瀋陽領事館へ派遣(外務省)していることから、その期間中は本事業での派遣を当面休止	1,720	生活環境文化部
地域社会参加のための日本語習得支援事業	地域日本語教室と連携し、初期日本語教室を開催	これまでの日本語教育体制を見直し、新たにコーディネーターを設置するなど継続的な日本語教育体制の整備を実施	2,172	生活環境文化部
学生防犯団体育成事業	県内4大学(富大・県大・国際大・高岡法科大)を対象に、防犯ボランティア講座を開催	防犯活動の更なる実効性を確保するため、防犯分野(地域防犯分野や犯罪機会環境分野)別に講座等を開設し、基礎知識の習得から実践まで横断的に学べる事業に見直し	950	生活環境文化部
安全なコミュニティ構築事業(安全なまちづくりカレッジ事業)	一般の県民や地区安全なまちづくり推進センターなど防犯に携わる者を対象に、県内の地域防犯活動事例紹介や防犯パトロール講習などを実施		561	
フードドライブ拡大事業	フードドライブの認知度向上、取組み拡大を図るため、実施の呼びかけや技術的支援、PR等を行う「リレーフードドライブ」、スーパー等での無人化実証実験等を展開	今年度の取組みの成果を踏まえ、フードドライブを全県的に定着させるためのマッチング等へ事業を転換	2,000	生活環境文化部
県民協働事業費補助金	県内のボランティア団体等が、他のボランティア団体等と協働し、地域活性化を図る事業に対し支援	県内のボランティア団体等が県外の団体との協働や若者との連携など地域課題解決などに取り組む活動に対する支援に見直し	4,100	生活環境文化部
外国人材とのコミュニケーション支援事業	県内企業の日本人社員向けに、外国人材を受け入れるための心構えやコミュニケーション方法等の研修を実施	アセアン地域等からの留学生を受け入れ、県内企業への就職を支援する事業について、就職後の定着促進を図るため、外国人材とのコミュニケーション支援事業(企業向け研修)を組入れ、双方の事業効果を高められる内容に見直し	810	生活環境文化部
「ホットスポット・パトロール」普及促進事業	「ホットスポット・パトロール」の普及促進のため、県防犯協会が地区防犯協会等と協力し、管内のモデル地区の選定や会場確保・動員を実施	R2年度から実施している「ホットスポット・パトロール」の普及啓発事業を、各市町村が中心となり普及を図る取組みに対する支援に見直し	850	生活環境文化部

事業名	事業概要	見直しの概要	見直し額 (単位:千円)	部局名
介護実習・普及センター運営事業費等	「介護実習・普及センター」(平成7年設置、県社協が運営)モデルルームでの福祉用具の展示や高齢者介護のための研修を通じて、地域住民への介護知識や介護技術の普及を促進	設置から26年が経過した介護実習・普及センターのモデルルーム及び研修内容を見直し、介護ロボット・ICTの普及拠点として再整備	1,247	厚生部
医療勤務環境改善・キャリア支援事業	「医療勤務環境改善支援センター」の運営	県内の医療機関における「働き方改革」(R6年度より上限規制)への対応を一層促進・支援するため、R4年度より、県の「医療勤務環境改善支援センター」及び「女性医師等相談窓口」を県医師会に一本化し、一体的に運営	3,276	厚生部
訪問看護支援強化事業	県看護協会内に「富山県訪問看護ネットワークセンター」を開設し、在宅医療を望む患者、家族からの相談に応じるとともに、訪問看護ステーションの機能強化のため、相談事業や研修事業等を実施	在宅医療の充実に向け、県看護協会内の「富山県訪問看護ネットワークセンター」を「富山県訪問看護総合支援センター」として機能拡充(県内訪問看護ステーションの人材確保や訪問看護の質の向上、経営の安定化支援を実施)	4,853	厚生部
各種研修、会議等、相談窓口	厚生部所管の各種研修、会議等、相談窓口	オンラインの導入 ①研修のオンライン化率 83% 239の研修の内、198をオンライン化(併用含む) ②会議・検討会のオンライン化率 82% 127の会議等のうち、104をオンライン化(併用含む) ③相談窓口のオンライン化率 100% 11の相談窓口すべてでオンラインでも対応 ※既実施済含む	実施方法の見直し	厚生部
医薬品開発支援・創薬ベンチャー連携事業	①成長分野の医薬品及び高付加価値製剤の開発研究を助成 ②創薬ベンチャー等との交流会の開催 等	県内企業が実施する医薬品開発研究に対して支援を拡充するとともに、創薬ベンチャー等との連携を推進し、製剤開発や受託製造を促進する内容に見直し	28,800	厚生部
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金	県社会福祉協議会(いきいき長寿センター)が実施する、高齢者の生きがいと健康づくりに資する事業に対する助成	アフターコロナ下における高齢者向け大規模イベントのあり方を踏まえ、「健康と長寿の祭典」を廃止し、高齢者の生きがいづくりや社会参加(介護助手等)、多世代交流の取組み(eスポーツ)を促進	1,900	厚生部
エイジレス社会づくり促進事業	エイジレス社会の担い手となる元気高齢者を育成する「エイジレス社会リーダー養成塾」等を実施	別々に実施していた新規塾生向け講座と卒塾生向け講座を統合し、塾生間での交流をより効果的に実施できる内容に見直し	710	厚生部
HACCP関連事業 ①食の安全レベルアップ事業 ②HACCP普及指導事業(食品安全緊急対策費)	①HACCPに関する専門的かつ実務的な知識と技術を習得する「食の安全アカデミー」の開催 ②小規模飲食店に対しHACCP導入支援のための研修会等の開催	HACCP義務化の施行により、既存事業を含め、新たな事業として再構築し、HACCP未導入の施設に対する支援を強化	3,150	厚生部
食の健康づくり推進事業(健康寿命日本一応援店)	「健康寿命日本一応援店」の普及・啓発や、健康寿命日本一応援店推進サポーター実践活動を実施	県民全体への普及啓発から、外食等が多い層にターゲットを絞った広報に強化・見直し	4,500	厚生部
IoT・AI活用ステップアップ補助事業費	県内中小企業のIoT・AI導入促進を図るため、導入・活用段階に応じた補助を実施	県内企業のDXを推進するため、「デジタル化」枠、「DX」枠により、初歩的なIT導入からIoT・AI等による企業変革まで幅広く支援する「中小企業ビヨンドコロナ補助金」に再構築	21,000	商工労働部
小規模事業者支援推進事業	小規模事業者が商工会・商工会議所の支援・指導を受けて実施する販路開拓・新商品開発等の取組みに対し、各商工団体を通じて補助	全国で自然災害が頻発していることから、サプライチェーンや地域の雇用等を支える小規模事業者のBCPや事業継続力強化計画策定に対する支援に見直し	23,450	商工労働部
農商工連携推進事業	農林漁業者と商工業者が連携した新商品開発や販路開拓を切れ目なく支援	農商工連携に関心を持つ農林漁業者や商工業者等の「実務者マッチング」を新たに実施するなど、開発の構想段階から、より踏み込んだ支援に見直し	5,200	商工労働部
とやま就活キックオフフェア開催事業	県内学生及び県外進学生に対し、富山県で働く魅力を伝えるとともに、県内企業との出会いの場を提供する合同企業説明会を学生の就職活動解禁時期に合わせて開催	当該事業の実施時期(3月上旬)には民間による同種の合同企業説明会が開催されているため、一定の役割を終えた当該事業は廃止	4,000	商工労働部

事業名	事業概要	見直しの概要	見直し額 (単位:千円)	部局名
IoT・AI・5G活用理解促進事業費	IoTやAIの導入・活用レベルに応じて、経営者から現場担当者の関心・意欲を一層喚起し、具体的な行動に繋げるための意識啓発を実施	自社の課題分析を通して、必要なデジタル技術やデータ分析、技術者向け現場実習等へ展開する体系的なカリキュラムに見直したうえで、「中小企業デジタル変革推進事業」として再構築	7,900	商工労働部
IoT・AI・5G現場リーダー育成事業費	企業内の現場でIoT・AI導入を主導する人材を育成するため、IoTやAIの導入・活用段階に応じた、レベル別の体系的な講座を実施するもの		4,100	商工労働部
とやま伝統工芸 REAL&EC 展示販売事業 in China	伝統工芸品の海外販路開拓を支援するため、中国において、PR展示会及び交流会を開催すると同時に、越境ECサイトに特設店舗を出店することで、リアルとネットの双方向から本県の魅力を発信	令和3年度事業の実績を踏まえ、伝統工芸品に限らず、食品や地酒等のとやま産品を対象を拡大するとともに、効果的なプロモーション事業を通して、中国において、より訴求力が高いPRに見直し	21,000	商工労働部
海外販路開拓テストマーケティング・商談会事業費補助金	シンガポールにおける県産品のテストマーケティングを実施し、現地消費者のニーズや嗜好性を調査するとともに、リアルとオンラインによる商談会を実施し、商談成約率の向上を図り、県内事業者の海外販路開拓を支援	令和3年度のテストマーケティング結果を踏まえて実施した海外バイヤーとの商談会において、一定の成果があったことから廃止	7,400	商工労働部
若手・女性事業者グループ元気プラン支援事業費補助金	商店街の将来に向けた継続的な活性化のため、若手・女性事業者グループ等が主導的に企画・実施する、先進的・実験的な商店街活性化事業の実施を支援	事業を整理統合し、地域の活性化に資する、創意工夫を凝らした様々な取組みを幅広く支援する「富山県まちなか活性化応援モデル事業」に再構築	2,130	商工労働部
まちなか開業促進物件整備事業	若者や女性、UIターン者等をまちなかに呼びこむことを目的に、遊休資産(空き店舗・空き地等)を活用し、開業等を促進する物件へ整備する費用を支援		3,000	
とやままちなか活性化プラン応援事業	クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した資金調達による、まちなかの価値・魅力を高める事業プランの実施を支援		2,200	
デザイン交流拠点化推進事業	総合デザインセンター一帯をデザイン交流ゾーンとして全国に発信	これまで実施したイベントにより、センターの利用者数や相談件数において一定の成果があったことから、今後はSNS等を活用した、効果的な情報発信に見直し	3,000	商工労働部
富山県赤坂会館管理運営委託	赤坂会館の管理運営を一般財団法人富山会館に委託	令和3年9月の営業終了に伴い、廃止	18,697	商工労働部
高岡テクノドーム機能拡充等事業	県西部地域をはじめとする県内経済の活性化に資する拠点施設となるよう、新たに高岡テクノドーム別館を整備するもの	令和3年度の民間活力導入可能性調査の結果を踏まえ、実施設計及びPFI法に基づく運営事業者選定手続きを実施	実施方法の見直し	商工労働部
1億円産地づくり加速化事業 とやまの園芸産地グレードアップ事業	・JA等による、①戦略品目の生産性・品質向上に資する機械・施設整備、②戦略品目の栽培技術や販売促進の取組みを支援 ・園芸作物の導入による経営複合化の推進に向け、省力化や新技術導入等に必要な機械・施設の導入支援	収益性の高い農業の展開に向け、1億円産地づくりや園芸産地グレードアップ事業の成果や課題を踏まえ、品目の重点化や産地をリードする経営体への育成等の取組みに見直し	67,400	農林水産部
国際食品見本市への出展 海外バイヤーとの県内商談会	・香港フードエキスポ、シンガポールフードジャパン、中国「フード&ホテルチャイナ」への出展を支援 ・アジア圏のバイヤーとの県内商談会を開催	・ジェトロ等が開催するオンライン商談会が充実してきたことから、国際食品見本市への県ブースの出展や海外バイヤーとの県内商談会を廃止 ・新たな取組みとして、地域商社を中心とした「輸出プラットフォーム」を形成し、商流・物流の最適化を検討する事業を実施	9,060	農林水産部
輸出促進支援事業 販路開拓サポート事業	・輸出促進支援事業は、国際食品見本市(富山県ブース)への参加旅費等や輸出向け商品の開発、改良を支援 ・販路開拓サポート事業は、ECサイト構築、販売アドバイザー経費等を支援	事業者の発展段階に応じた支援に再構築 ・トライアル型・・・補助限度額500千円/回(下記①②) ・発展型・・・補助限度額1,000千円/2年間(下記②③) (助成内容) ①展示会・商談会等の参加経費 ②商品開発、パッケージ改良等の経費 ③コンサルを活用した市場調査、現地プロモーターと連携した販路開拓等	6,200	農林水産部

事業名	事業概要	見直しの概要	見直し額 (単位:千円)	部局名
「富山のさかな・水産加工品」ブランド化推進事業	・国内最大級の水産見本市(展示商談会)「シーフードショー」に出展し、県内事業者にはバイヤーとの商談機会を提供し、販路開拓を支援 ・「富山のさかな」ブッフエフェアとして、首都圏5店舗、中京圏1店舗、関西圏1店舗で「富山のさかな」を使ったメニューを提供 ・本県の漁師や料理人を、料理とともに「うまさ一番富山のさかな」HPで紹介	「富山のさかな」ブッフエフェアの廃止、シーフードショーにおけるタレントを起用したPRイベントを縮小し、試食会等の実効性の高いPRへ変更 新幹線を活用した鮮魚輸送により、首都圏での販路開拓を強化 「うまさ一番 富山のさかな」サイトをリニューアルし、新たにECサイトの紹介、Youtuberを活用した動画の製作によるサイトへの誘導促進	13,000	農林水産部
就農スタートアップ支援事業費	早期経営確立に向けた新規就農時の機械・施設整備を支援	国の新規就農施策(農業次世代人材投資事業)の見直しに併せ、就農時期に関わらず従来の支援水準が維持されるよう、新規事業(新規就農者育成総合対策事業)に統合	20,000	農林水産部
「次世代につなぐ集落営農」スマート農業支援事業費	集落営農組織を対象に、スマート農機等の導入経費に助成し、省力化・世代交代を促進	国事業(集落営農活性化プロジェクト促進事業)を活用した新規事業(「次世代につなぐ集落営農」活性化総合支援事業)に統合	12,000	農林水産部
とやま農山漁村インターンシップ事業	都市部の若者に県内の農山漁村地域に滞在してもらい、地域づくり活動や交流プログラムに取り組みながら、地域の現状や課題解決を提案	新たに農泊ネットワーク推進事業に取組み、とやま帰農塾推進事業等とも連携しながら、大学生等も含めた農村の関係人口のさらなる増加を目指すこととし、本事業は廃止	5,090	農林水産部
森林資源情報整備事業	森林施業や木材生産の効率化・省力化、市町村の森林行政事務の効率化を図るため、スマート林業を推進(R1～R3の3年間、航空レーザ測量や高精度な森林情報を持つ県森林クラウドを構築し、R4年から運用を開始予定)	県内へのスマート林業の普及・推進を図るため、今後は森林クラウドの運用・連携開始に併せ、ICT等新たな技術の活用により安全性の向上や効率化の実証実験を行い、効果や実用化に向けた課題の検証、普及に取り組む	55,495	農林水産部
建設業経営基盤安定支援事業	建設業の若手確保・女性活躍、経営力安定の支援を行うもの	事業全体を見直し、建設業界のニーズや課題を踏まえ、事業者団体が実施するイメージアップの取組や女性の働き方等に配慮する企業への支援など、若者育成や女性活躍への支援に重点配分	17,500	土木部
空き家対策推進事業	空き家の除却、利活用、予防等の対策を支援	先駆的空き家活用モデル支援事業を廃止し、既存補助事業と統合した上で、コロナ後のニーズを踏まえた事業に見直し	2,831	土木部
安全・安心とやまの住まい耐震化等促進事業	住宅の耐震改修・耐震診断への支援及び、耐震化の必要性に関する普及啓発の実施	事業全体を見直し、対策が進んでいないコンクリートブロック塀等の撤去・建替を新たに支援	92	土木部
立山カルデラ砂防体験学習プログラムにおいて、県営砂防施設(西ノ谷)をめぐるコースの検討・試行を実施	立山カルデラ砂防体験学習プログラムにおいて、県営砂防施設(西ノ谷)をめぐるコースの検討・試行を実施	事業を廃止し、R4年度は指定管理料内で西ノ谷コースの実施可能性を検討	2,000	土木部
県立学校プロジェクト学習推進事業	全県立学校において主体的・探究的な学びである課題解決型学習を取り入れた取り組みの実施を支援	これまで取り組んできた地域人材育成や課題解決型学習の実施に加え、STEAM教育の推進に向けた企業や研究機関の現場体験などを取り入れた事業に見直し	12,000	教育委員会
魅力と活力ある学校づくり推進事業	再編校をはじめとした県立学校の特色化に向けた教育活動の充実を支援		2,400	
未来を支える高校生地域人材育成事業	地域人材育成の育成を目指して地域との協働活動に取り組むモデル校を指定し、成果等を他校に発信		2,400	
研究拠点校研究支援事業	研究拠点校における研修会の開催や優れた取り組みを支援し、実施内容・結果を全県下に普及	課題解決型学習や教科横断的な学び、インクルーシブ教育など今日的な重要テーマを選定し重点的に実践研究に取り組む事業内容に見直し	562	教育委員会
市町村教育委員会プラン研究委託	学力向上のための実践的な調査研究を市町村教育委員会へ委託		5,816	
子どもの読み解く力育成事業	調査協力校において読解力を測るテストを行い、授業改善に向けた手法等を研究		1,600	
非常勤講師配置事業	学校における各種課題に対応するための非常勤講師の配置	各市町村や学校現場毎に異なるニーズに対応した非常勤講師の配置を実施するため、これまでの配置時間数や業務内容について、柔軟な配置運用ができるよう配置基準等を見直し	配置基準の見直し	教育委員会
学習支援等大学生派遣事業	授業の充実、教員の働き方改革、教員志望意欲の向上を図るため、学習補助者として教員志望の大学生を小中学校へ派遣	・既存の大学生派遣事業について、学生募集や市町村とのマッチング業務を一本化することで、事務を効率化 ・令和4年度からの富山大学と金沢大学の共同教員養成課程設置に合わせ、金沢大学からの参加者を新たに対象として拡充	3,775	教育委員会

事業名	事業概要	見直しの概要	見直し額 (単位:千円)	部局名
高校生ものづくりマイスター育成事業	工業科の生徒に対し、地域の率先力として活躍できる資質・能力を育むよう支援	ものづくり分野へのICT技術を活用できる人材育成や、人材の確保が厳しさを増す農業分野への新たにマイスター制度を導入する見直しを実施	1,928	教育委員会
とやまっ子ワクワク運動体験応援事業	体力向上推進校を指定し、「みんなでチャレンジ3015」を活用した体力向上の取り組み等を実施	従来の紙媒体による実施から転換し、新たな運動継続と健康的な生活習慣定着を支援するためWebアプリを製作	2,161	教育委員会
家庭教育かわら版事業	家庭での教育力向上を図るため、子育てや家庭教育に関する情報紙を小学校1、2年生の保護者や幼稚園等の関係機関へ配布	紙媒体で実施してきた家庭教育に係る情報発信について、利用者の利便性を図るためLINEの活用や動画による発信に見直し	1,600	教育委員会
とやまの子供ネット対策フォローアップ事業	小・中学校の児童生徒が自らネット利用のルールを考える取り組みへ補助(年2校ずつ補助)	教員向けのガイド動画を制作し全県的に取り組む事業に見直し	150	教育委員会
自動車運転免許事務	高齢者講習事業委託	道路交通法等の改正に伴い、民間の指定教習所による認定検査制度の導入	156,949	警察本部
通信・航空機運用	通信指令システム回線とTop-Wan回線の共用化(統合)	通信指令システムの独自回線を廃止、Top-Wan回線と共用化することに伴う回線使用料等の削減	3,234	警察本部
警察総合情報管理システム整備	自主開発用サーバの廃止	H28整備の自主開発サーバを既存の仮想サーバに集約、合理化	1,928	警察本部
交通安全施設維持管理	信号機の維持管理費(管制システム回線使用料)の見直し	制御機等の更新に合わせて現状のアナログ回線から光回線化による回線集約化	1,187	警察本部
交通安全施設維持管理	OSSシステム関連経費	OSSサーバを警察庁による一括管理(集約化)により、OSSシステムサーバ保守委託料を削減	11,294	警察本部
サイバー犯罪対策	中小企業向けサイバーセキュリティセミナー事業等	中小企業事業者を対象とするサイバーセキュリティセミナーのオンライン開催に見直し	934	警察本部
元気っ子支援・育成事業	PTA少年補導員(高校)定数の見直し	PTA少年補導員(高校)の定員を見直し、富山県少年警察ボランティア連絡協議会の側面支援に見直し	260	警察本部
行政手続きの電子納付化事業	行政手続きのオンライン化を推進するため、使用料・手数料の電子納付を順次開始	県民の利便性向上や業務の効率化に向けた、申請から納付まで一貫してデジタルで完結する行政手続きのオンライン化を推進するため、現在証紙で納付している手数料の電子納付を導入	実施方法の見直し	出納局
会計事務のデジタル化推進事業	文書管理システムとの連携により、財務会計システムの電子決裁を導入	非常時における業務継続・多様な働き方の実現に向けたテレワークを推進等のため、財務会計においても電子決裁を導入	実施方法の見直し	出納局
労働委員会事務局運営費	労働委員会事務局の運営及び労使関係の公正な調整、紛争の解決を図るための審査等の事務に要する経費	「労働委員会年報」をウェブ上でのデータ公開のみに見直し	実施方法の見直し	労働委員会
人事委員会事務局運営費	人事委員会のオンライン開催、受験申込みの完全電子申請化	人事委員会の一部オンライン開催対応、受験申込みの完全電子申請化(障害者試験は除く)	実施方法の見直し	人事委員会
監査委員事務局運営費	地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、監査等を実施	職員向けセミナーについて、オンライン参加を活用	実施方法の見直し	監査委員事務局
議会事務局運営費	会議録のPDFデータの提供	議員や執行部に提供している会議録については、令和4年度の試行期間を経て、令和5年度からPDFデータで提供することを主とすることにより、印刷物を削減	実施方法の見直し	議会事務局

事業名	事業概要	見直しの概要	見直し額 (単位:千円)	部局名
②縮減				
富山県情報通信網(庁内LAN)運用保守業務委託	庁内LANの運用管理監視業務、ネットワーク機器の保守管理業務を業者へ委託	今年度の実績を踏まえ、本庁常駐SE人数及び保守工数を見直すもの	7,922	知事政策局
県税事務に係る見直し	法人への申告書様式の事前送付等	法人の電子申告の普及に伴う紙様式の送付数削減等	3,487	経営管理部
火山災害対策事業	弥陀ヶ原火山避難計画の実効性を高めるための火山防災訓練、火山ガス等の噴出状況など火山活動のモニタリングの継続的な調査研究委託等	今年度の訓練をふまえ、訓練場所事前視察の参加者数を削減(車両借上げ、宿泊料等の削減)。火山活動のモニタリングは、観測カメラをIoTカメラに更新し、撮影画像をクラウドサービスで共有できるよう改善。データ回収のために現地へ赴く必要がなくなった。(旅費等の削減)	2,236	危機管理局
高齢者総合相談センター運営事業費	「県高齢者総合相談センター」(昭和63年設置、県社協が運営/サンシップとやま2階)で、福祉、保健、医療等に係る高齢者等からの電話・来所相談(無料)を実施	全市町村が設置する「地域包括支援センター」の相談機能の充実に伴い、近年、相談件数が減少しているため、相談体制を段階的に縮小し、令和4年度末に「県高齢者総合相談センター」を廃止	6,527	厚生部
道路台帳閲覧システム整備事業	県民が道路台帳をWEB上で検索・出力できるシステムを整備	既存システムに統合し、運用保守費用を削減	2,000	土木部
うるおいある景観づくり推進事業	市町村等が実施する景観づくり事業への補助、とやまビューポイントの普及啓発等により美しい景観づくりを支援	とやまビューポイント普及啓発事業を廃止するが、今後のPRはとやま観光推進機構等と連携して実施するなど、事業内容を精査	1,830	土木部
Tateyama SABO国際的認知向上事業費	世界遺産登録に向け、立山砂防の普遍的価値を国際防災学会でPRするもの	R4年度は論文を作成しないことによる事業費の精査	4,400	土木部
高校生郷土史・日本史学習教材活用事業	県立学校における郷土史・日本史学習実施のための補助教材の発行及び指導法の研修を実施	児童生徒へのふるさと教育に用いる副読本をデジタルブック化し、印刷製本費を削減	2,847	教育委員会
ふるさととやまの自然・科学探究推進事業	自然科学読本の作成・配付とそのデジタル化を進めるとともに、観察・実験等の体験学習を実施		2,050	
警察総合情報管理システム整備	Top-Wan端末リース更新方法の見直し	再リース更新によりTop-Wan端末リース料を削減	9,624	警察本部
犯罪に強いまちづくり推進事業費	動画配信用サーバレンタル料の削減	富山県警察ホームページにおける動画掲載方法を見直し(Youtubeにアップロード、県警ホームページにリンク掲載)	487	警察本部
犯罪鑑識	フィルム現像処理機の廃止	フィルムネガの現像処理機リースを廃止し、デジタルプリントに集約	503	警察本部
議会運営費	各委員会県外視察等 ・議員旅費 ・議員随員職員旅費 ・専門的知見を活用した調査依頼	常任委員会、特別委員会県外視察、特殊資格保有者への専門的事項に係る調査について、効率的な実施方法へ見直し経費を節減	1,169	議会事務局